

## エチオピア

## Federal Democratic Republic of Ethiopia

	2013/14年	2014/15年	2015/16年
①人口:9,120万人(2015/16年央)			
②面積:114万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP:794米ドル (2015/16年)			
④実質GDP成長率(%)	10.3	10.4	8.0
⑤消費者物価上昇率(%)	8.1	7.7	9.7
⑥失業率(%)	17.4	16.8	16.9
⑦貿易収支(100万米ドル)	△10,412	△13,440	△13,858
⑧経常収支(100万米ドル)	△4,277	△7,391	△7,559
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	2,496	3,249	3,402
⑩対外債務残高(100万米ドル)	14,005	19,092	21,740
⑪為替レート(1米ドルにつき、 エチオピアブル、期中平均)	19.07	20.10	21.11

【注】年度はエチオピア財政年度(7月8日～翌年7月7日)。但し、⑥⑨は2014年、2015年、2016年。⑦:国際収支ベース(財のみ)、⑧:公的債務残高のみ、⑨:2016年は推計値

【出所】①～⑤⑦⑧⑩⑪:エチオピア中央銀行2015/16年報、⑥:中央統計庁、⑨:IMF

エチオピアは開発志向の強い産業政策で2000年代以降、高い経済成長を達成してきた。80以上の多民族を連邦制でまとめつつ、中央集権的な一面も持つ政府に対し、国民が土地問題や経済的不満を表明し、反政府抗議活動を活性化させたのが2016年と特徴づけられる。10月には、反政府抗議活動が全国的な拡がりをみせ、国家非常事態が宣言された。しかし、経済への影響は限定的で、実質GDP成長率は8.0%と極めて高い成長率を記録した。貿易は輸出の減少が顕著であったが、対内直接投資は好調を維持、民営化では日系企業が参画する大型案件があった。

## ■世界有数の経済成長を達成

IMFによれば、エチオピアの2016年の実質GDP成長率は8.0%となった。前年の10.4%からは減速したものの、極めて高い成長率を記録し、IMFが経済見通しを発表する194カ国・地域の中では世界4位の高成長を達成した。農業国エチオピアでは、エルニーニョ現象は雨水に頼る農業生産に影響したとみられ、一部地域では過去30年で最悪の干ばつとも言われた。10月には土地問題や近年の経済成長に伴う格差を背景に反政府抗議活動が活発化、全国的な拡がりをみせたことから国家非常事態宣言に至った。労働集約的な外国企業誘致や観光産業などへの影響が懸念されたものの、公共投資によるインフラ建設などが引き続きけん引する形で経済は好調を維持したものとみられている。IMFは2017年も8.5%の高成長を見込んでいる。

## ■中国が輸出入ともに最大の貿易相手国

2015/16年度(2015年7月8日から翌年7月7日)の

表1 エチオピアの需要項目別実質GDP成長率

	(単位:%)		
	2013/14年	2014/15年	2015/16年
実質GDP成長率	10.3	10.4	8.0
民間最終消費支出	5.4	8.6	5.5
政府最終消費支出	13.9	7.6	16.0
国内総固定資本形成	22.9	14.6	4.9
財貨・サービスの輸出	2.8	△11.2	△8.2
財貨・サービスの輸入	10.7	15.0	△1.6

【注】7月8日～翌7月7日。

【出所】エチオピア中央銀行からジェトロ作成

貿易は、輸出(電力輸出含む)が28億6,770万ドル(前年比5.0%減)、輸入が167億2,520万ドル(1.6%増)であった。これまでも大幅な輸入超過だったが、輸入は輸出の5.8倍(前年度5.5倍)となった。

輸出では、コーヒー豆が最大品目(構成比25.2%)で、金額ベースで前年比7.4%減となった。数量では前年を8.0%上回っているため、取引価格の下落が影響した。コーヒー豆に続く上位品目では、油糧種子(構成比16.6%、6.4%減)も同様に数量(36.7%増)は前年を上回った。その他、金(構成比10.1%、8.8%減)、覚醒作用のあるチャット(9.2%、3.7%減)など、上位品目は軒並み輸出額が減少した。他方、豆類(8.1%、5.7%増)は前年の落ち込みから持ち直しがみられ、花き(7.9%、10.9%増)、果実・野菜(1.9%、12.9%増)などは輸出が拡大した。

国別では、中国が最大の輸出相手国(構成比12.0%)で、主な品目は油糧種子や皮革製品などである。続くソマリア(11.6%)には、チャット、食肉用家畜、野菜・果物などを、スイス(9.9%)には、金、油糧種子、コーヒーなどの輸出が見られた。

輸入は、資本財(構成比40.8%)が消費財(同31.5%)を上回る構造が続く。2015/16年度は、輸送機器の輸入減が資本財の減少をもたらす一方で、非耐久消費財の大幅増(27.4%増)が消費財の伸びに影響した。

国別に輸入をみると、輸出同様、中国が最大の相手国(構成比33.2%)である。中国からの輸入品目は鉄鋼製

表2 エチオピアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014/15年		2015/16年			2014/15年		2015/16年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コーヒー豆	781	723	25.2	△7.4	原材料	171	149	0.9	△12.5
油糧種子	510	477	16.6	△6.4	半完成品	2,578	2,896	17.3	12.3
金	319	291	10.1	△8.8	肥料	503	430	2.6	△14.5
チャット	272	262	9.2	△3.7	燃料	2,041	1,339	8.0	△34.4
豆類	220	232	8.1	5.7	石油製品	1,985	1,280	7.7	△35.5
花き	203	225	7.9	10.9	資本財	6,882	6,829	40.8	△0.8
生きた動物	149	148	5.2	△0.5	輸送資本財	1,699	1,536	9.2	△9.6
皮革・その製品	132	115	4.0	△12.4	農業資本財	72	83	0.5	16.4
肉・肉製品	93	96	3.4	3.9	工業資本財	5,112	5,210	31.2	1.9
果実・野菜	48	54	1.9	12.8	消費財	4,511	5,264	31.5	16.7
電力	43	32	1.1	△26.4	耐久消費財	1,608	1,567	9.4	△2.5
その他	251	212	7.4	△15.6	非耐久消費財	2,903	3,697	22.1	27.4
合計(その他含む)	3,019	2,868	100.0	△5.0	合計(その他含む)	16,459	16,725	100.0	1.6

[注] 電力はエチオピア発電会社によるもので、通関ベース(FOB)でない。

[出所] エチオピア中央銀行(原統計はエチオピア歳入関税庁とエチオピア発電会社)

表3 日本の対エチオピア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
貨物自動車(5トン以下)	17,980	21,685	20.9	20.6	コーヒー豆(非焙煎)	73,231	61,449	79.5	△16.1
鉄・非合金鋼フラットロール (幅600mm以上)	8,135	11,256	10.9	38.4	ゴマ	6,166	5,298	6.9	△14.1
モーターサイクル(50cc超250cc以下)	7,259	8,496	8.2	17.0	植物の葉・枝	1,738	2,584	3.3	48.7
乗用車(2,500cc超)	15,327	8,099	7.8	△47.2	コーヒー豆(焙煎)	1,706	2,251	2.9	32.0
バス(ディーゼル)	11,896	5,564	5.4	△53.2	バラ(生鮮)	638	1,008	1.3	58.0
ショベルカー	14,329	5,020	4.8	△65.0	コーヒー豆(非焙煎、カフェイン抜いたもの)	657	848	1.1	29.1
インシナート	3,060	3,698	3.6	20.9	綿製Tシャツ	0	623	0.8	n/a
製織機械(織幅30cm超)	0	2,459	2.4	n/a	植物の挿し穂・接ぎ穂	512	577	0.8	12.7
鉄鋼・合金鋼フラットロール (幅600mm以上)	1,145	1,574	1.5	37.4	靴(本底がゴム製・プラスチック製、 甲は革製)	94	433	0.6	361.8
地ならし機	421	1,480	1.4	251.7	靴(本底がゴム製・プラスチック製、 甲は繊維製)	232	332	0.4	43.3
合計(その他含む)	126,202	103,738	100.0	△17.8	合計(その他含む)	87,019	77,299	100.0	△11.2

[出所] 日本財務省通関統計を基に作成

品、航空機部品、電子機器、自動車、繊維・衣類など、多岐に亘っている。中国に続く米国(同7.6%)からは食品、肥料、電気機器、自動車などを輸入し、インド(同7.5%)からは鉄鋼製品、機械類、穀物、肥料などの輸入が見られた。

### ■JTが民営化で大型買収

エチオピア中央銀行によれば、2015/16年度の外国投資件数(申請ベース、現地法人のみ、稼働状況にあるもの)は80件となり、前年の45件から増加したが、投下資本は前年度比52.2%減の12億4,490万ブルとなっている。繊維・縫製産業を中心にアジア諸国からの進出が続いている。これに加えて、近年では欧米諸国からの投資もみられるようになっており、エチオピア政府が進める工業団地建設など、投資環境整備を目的としたインフラ開発が実を結びつつある。2016年通年では、日本たばこ産業(JT)の子会社JTインターナショナルがナショナルタバコの部分民営化に際し、40%資本参加する(5億1,000万

ドル)大型案件があり、1案件としてはエチオピアに過去最高の民営化収入をもたらした。また、年末にはモロッコのアフリカ連合(AU)加盟を前に、同国リン鉱石公社(OCP)がエチオピア政府と合弁で肥料工場建設(37億ドル)を発表した。国連貿易開発会議(UNCTAD)によれば、2016年のエチオピアの対内直接投資流入は31億9,639万ドルであった。同国への直接投資流入は2012年まで毎年数億ドル程度に留まっていたが、2013年に前年の4.8倍を記録し、初めて10億ドルを超えてからは増勢が続いている。

### ■日本からは冷延鋼板の輸出が好調

日本の対エチオピア貿易(通関ベース)は、輸出が前年比17.8%減の1億374万ドル、輸入は同11.2%減の7,730万ドルとなった。

輸出では、貨物自動車(5トン以下、構成比20.9%)が、前年比20.6%増となり、前年に続き最大品目となった。鉄・非合金鋼フラットロール(幅600mm以上)(10.9%、

38.4%増)は建設需要を反映して2014年の4.7倍となり、近年大きく輸出を伸ばした。モーターサイクル(50 cc超、250 cc以下。構成比 8.2%、前年比 17.0%増)が堅調であった理由としては、主に地方部での利用が後押ししたことがある。他方、これまで日本からエチオピア向けの上位輸出品目であった乗用車(2,500 cc超)は前年比 47.2%減、バス(ディーゼル)は 53.2%減となり、前年急増したシヨベルカーも 65.0%減となった。輸入では、全体の約 8割を占めるコーヒー豆(非焙煎)が大勢を占める構造が続く。2016年は前年比 16.1%減となったが、日本のコーヒー豆(非焙煎)の輸入元としては 6 位(金額、数量ともに)である。コーヒーに次いで輸入が多いゴマは、数量の回復はみられたが取引価格が軟調で金額では 14.1%減となった。

日本外務省によれば、2016年10月時点の進出日系企業数は8社で在留邦人は215人となっている。JT 子会社によるナショナルタバコへの資本参加が目立ったほか、各社が案件形成に向けて活発にエチオピアを出張ベースで訪問している。2016年8月に日本政府が隣国ケニアで開催した第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の期間中には、豊田通商がエチオピア投資委員会と地熱発電開発と繊維機械産業開発にかかる協力覚書に署名した。この他、トモニアス(東京都)が JICA の中小企業海外展開支援事業(基礎調査)の採択を受けてアディスアベバ近郊の工業団地内で日系企業ゾーンの開発・運営を検討するなどの動きもみられた。慢性的な外貨不足など課題もあるエチオピアだが、日本企業からも事業展開先として注目を集めつつある。